

2020年5月1日

「9月入学・9月新学期」案に関する提言

国民民主党文部科学部門
9月入学検討ワーキングチーム

新型コロナウイルスの感染拡大の影響、学校休校の長期化に伴う懸念が各地域で日々強まっている。それらを踏まえ、私たちは「9月入学・9月新学期」案について本格的に検討を開始した。4月27日、5月1日の国民民主党9月入学検討ワーキングチームでの議論まとめを踏まえ、以下を提言する。

私たちが日本の教育で実現すべきと考える方向性は、チルドレンファースト、学習権の確保、多様性の尊重である。

この立場に立ち、新型コロナウイルス対策としての教育政策において最も重要だと考えるのは、「子どもの学びの保障」である。特に、学びの格差の是正、課外活動等の学びの場の回復である。

各所での懸命の努力があるものの、新型コロナウイルス感染収束まで長期の取り組みを想定せざるを得ない状況であるため、再開できた学校教育での学びの支援充実とともに、休校継続の子どもたちへの「オンライン教育」支援の迅速化を行うことが必要である。

そのうえで、新型コロナウイルスに対する対応の長期戦を覚悟する前提での9月入学・9月新学期を含めた「学事暦の後ろ倒し」について、政府において関係省庁や自治体、経済界等の日程変更の影響を大きく受ける関係者との検討を迅速に行うよう私たちから強く要請する。この「学事暦の後ろ倒し」による最大のメリットは、日程を仕切り直し、後ろ倒しすることによる、公平な教育機会の確保である。

その折に留意すべき点は、以下の点である。

- ・学習内容の見直しを含め、履修主義から習得主義への転換を図るべきである。
- ・会計年度や企業採用・定年等の日程等への配慮をすべきである。

- ・未就学教育(幼稚園、保育所、子ども園、認可外保育所、幼児教育類似施設等含む)との兼ね合いについて、義務教育年齢の見直しや入園タイミング等を含め、十分に配慮・検討すべきである。
- ・学齢の線引き変更による影響緩和を講じるべきである。特に現在在学中の児童生徒、影響を受けることが想定される未就学児に特段の配慮をすべきである。
- ・学事暦が変更された場合に延長される年度における追加的な教育費の支援を十二分に行うべきである。
- ・入試日程や公的資格試験日程等の後ろ倒しも併せて検討すべきである。
- ・学校行事・スポーツ大会関係の日程変更について子どもたちの立場に立った検討を行うべきである。
- ・学びの習得度に配慮しながら飛び級制度について更なる弾力的運用を図るべきである。
- ・学校等に所属していない人々、特に浪人生への配慮をすべきである。

以上を踏まえ、私たちは第2の氷河期世代を作らない、との強い決意のもと、引き続き感染収束への対応、アフターコロナ・ウィズコロナを念頭に置いた子どもたちの教育振興に全力を尽くす。

以上